

4 品質データ

4.1 本務教員数

B01.本務教員数($N_{T1,it}$)は DB01「学校基本調査」の学校調査に基づいている²⁷。DB01 において短期大学では経営組織別の学科別本務教員数、大学では経営組織別の学部別本務教員数が利用できる。ここでは学科・学部には属さない「教養部(一般教育)」、「附属病院」、「附属研究所」、「大学院」、「その他(附属研究施設等)」も公表されており、このうち「附属病院」および「附属研究所」はJSNA では教育部門に含まれないため本務教員としては除いており、残りの「教養部(一般教育)」、「大学院」、「その他(附属研究施設等)」については学科・学部の本務教員数シェアにより各学部へと配分している²⁸。また、DB01 で公表されている短期大学、大学の経営組織別本務教員数には「学長・副学長」が含まれているが、経営組織別の学科・学部データでは「学長・副学長」が含まれていない。そのため、両者の差分でもとめられる「学長・副学長」については、先と同様に学科・学部の本務教員数シェアにより各学部へと配分している。また、大学での公表データは学部別であるため、学部別本務教員数の各学科への配分においては、各学部に占める学科ごとの A01.在学者数のシェアによって分割推計をしている。

利用できるデータは年次によって異なるため、各教育水準での分割推計もおこなっている。たとえば、中学校の1957-61年や1965-66年では経営組織別都道府県別データが公表されていないため、経営組織別データと都道府県別データを制約として A01.在学者数を初期値としたRAS法により、経営組織別都道府県別のマトリックスとしての推計をおこなっている。なお DB01 で見いだされる、公表集計値とその内数となるデータの積算値との関係における不整合箇所については計数上の補正をおこなっている²⁹。 $N_{T1,it}$ の時系列整備における個別修正・推計方法は、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix A(9.4節)に整理している。

4.2 兼務教員数

B02.兼務教員数($N_{T2,it}$)は DB01「学校基本調査」の学校調査に基づいている³⁰。B02の推計方法は B01.本務教員数と同様であるが、DB01の制約により学部および学科属性についてはESJでは扱わない。そのため、学部および学科属性を有する高等教育以上($e=12-17$)においては、B02データは経営組織別($e \times o$)に制約されている³¹。なお、 $N_{T2,it}$ の時系列整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix A(9.5節)に整理している。

²⁷ DB01によると本務者とは、当該学校の常勤または専任の教員を指し、原則として辞令で判断されているが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断される。

²⁸ ここでの「大学院」は大学院に在籍する本務教員を指すが、通常大学に属する教員は大学院でも授業をおこなっているため、教員を大学と大学院に分類することは意味をなさない。そのため ESJ では大学($e=14$)に大学院の教員も含めて定義しており、ここでは「大学院」の教員を大学の各学部に配分をおこなっている。

²⁹ たとえば、1981年では経営組織合計の都道府県データ表と経営組織別の都道府県データ表では、1981年の公立小学校の茨城県および大分県でわずかながら不整合が確認される。ここでは茨城県で10,956名から10,958名、大分県で5,593名から5,598名へと修正している。

³⁰ DB01では兼務者とは本務者以外の教員とされている。兼務者は兼務している学校ごとにカウントされ、一部の兼務教員は概念上重複されるため、B02.兼務教員数は延べ数となっている。

³¹ ただし大学については、公表されている兼務教員数を A01.在学者数のシェアで昼間($p=1$)と夜間($p=2$)に分割している。

4.3 本務職員数

B03.本務職員数は DB01「学校基本調査」の学校調査に基づいており、推計方法は B02.兼務教員数と同様である。本データ系列の時系列資料の整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix A (9.6 節)に整理している。

4.4 学級数

B04.学級数($N_{c,it}$)は DB01「学校基本調査」の学校調査に基づいている³²。DB01 における同データの対象は、高等学校通信制(e=6, p=3)を除く幼稚園から特別支援学校(e=1-11)までの教育水準である。また中等教育学校と高等学校に関して、DB01 で利用できるデータは公立学校に限られるため、国立・私立学校については公立学校における都道府県別の学級あたり在学者数とそれぞれの A01.在学者数を用いて簡易的に推計している³³。また、高等学校では1975年以前においてはデータがないため、1976年の学級あたり在学者数を用いて遡及推計している。なお $N_{c,it}$ の時系列整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix A (9.7 節)に整理している。

4.5 学校土地面積

B05.学校土地面積は土地種別として「屋外運動量」と「その他」の二種と、それに対する所有もしくは借用を区分けして四種別に分類している(表 1)。利用する基礎資料はおもに DB01「学校基本調査」の学校施設調査および DB07「公立学校施設実態調査」である。DB01 の調査対象は国立学校および私立学校の全教育水準と公立の高等専門学校以上(e=12-17)であり、残りの公立学校(e=1-11)については DB07 で調査されている。

都道府県別データについては、私立学校では 1976 年以降における幼稚園(e=1)、幼保連携型認定こども園(e=2)、高等学校(e=6)が利用でき、公立学校では中等教育学校(e=7)および特別支援学校(e=11)以外の教育水準において一部の年次で利用できる。そのため、公立学校および私立学校の都道府県別データの推計は、可能な年次のデータに基づき都道府県別学校数(B12)を補助系列として延長推計をおこない、延長した推計値の各都道府県の合計が全国データと整合するように補正をおこなう。いずれの年次についても都道府県別データが利用できない国立学校および一部の教育水準における私立学校については公立学校の都道府県別の1校あたり土地面積を用いて簡易的な推計をおこなっている。なお、本データ系列の時系列整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix A (9.8 節)に整理している。

³² DB01 では特別活動(「学級活動」および「ホームルーム活動」)をおこなうために編成されている学級を学級数とカウントしており、おもに小学校、中学校、義務教育学校などでは「学級活動」、中等教育学校(後期課程)や高等学校などでは「ホームルーム活動」がおこなわれている。

³³ DB01 の中等教育学校および高等学校では、公立学校の本科における学級数が利用でき、専攻科および別科については調査の対象外である。そのため ESJ での学級数は本科に限られている。なお、2016 年の公立高等学校における在学者数は約 216 万人に対し、そのうち専攻科は 2,879 人、別科は 142 人とそれぞれごく僅かであるため、中等教育学校および高等学校においては本科の学級数を全体の学級数として扱っている。

4.6 学校建物面積

B06.学校建物面積は所有される四種別の建物面積と、借用とされる建物面積の計五種別に区分している(表 1)。利用する基礎資料はおもに B05.学校土地面積と同様に DB01「学校基本調査」の学校施設調査および DB07「公立学校施設実態調査」である。都道府県別データの利用は、1976 年以降の私立における幼稚園(e=1)、幼保連携型認定こども園(e=2)、高等学校(e=6)と 1956-66 年の公立学校における小学校(e=3)、中学校(e=4)、高等学校(e=6)および 2015 年以降の幼保連携型認定こども園(e=2)に限られている³⁴。その以外の教育水準については、全国合計の経営組織別データに限られる。そのため、都道府県への分割については、利用可能となる上記の経営組織別教育水準における学校土地面積に占める学校建物面積比率(B06/B05)を用いて、全国の建物面積と整合するように各都道府県への分割をおこなっている。なお、本データ系列の時系列整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix A (9.9 節)に整理している。

4.7 PC 設置台数

B07.PC 設置台数は、DB09「学術情報基盤実態調査」と DB10「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」に基づいている。DB09 では公立の小学校から特別支援学校(e=3-11, o=2)を対象としており、ESJ では 1999 年以降を対象とする³⁵。経営組織別には利用可能なデータは公立学校に限られるため、国立および私立については基礎分類ごとに公立の在学者あたり PC 台数が等しいとした簡易な仮定のもとで推計している。大学(e=14)については、DB10 により 2005 年以降のデータが経営組織別に利用可能である。なお、本データ系列の時系列整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix A (9.10 節)に整理している。

4.8 インターネット接続率

B08.インターネット接続率は、B07.PC 設置台数と同様の基礎資料である DB09「学術情報基盤実態調査」と DB10「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」に基づいている。ただしインターネット接続率は、調査年度によって定義が異なっている。ESJ においては、2006 年度以降の調査で用いられている「光ファイバ回線」のインターネット接続率を基準として、2003-05 年は「高速インターネット(400Kbps 以上)」、1999-2002 年は「インターネット」接続率を補助系列として遡及推計おこなっている³⁶。なお、本データ系列の時系列整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix A (9.11 節)に整理している。

³⁴ ただし、1956-66 年の公立学校では 3 つの学校建物種別(校舎、屋内運動場、寄宿舎)のそれぞれで所有と借用が分離されておらず、建物種別ごとの所有借用合計と 3 つの建物種別合計の借用面積が公表されている。そのため、ESJ では建物種別ごとの所有借用合計の都道府県間構成比を用いて、建物種別ごとの全国の面積を各都道府県へ配分している。

³⁵ DB09 は 1988 年度より調査が実施されているが、データが取得できていないことから ESJ では 1999 年調査からの利用にとどまっている。また、当該調査は毎年度末の 3 月 31 日におこなわれており、他のデータ系列(A-C データ)が年度概念となっていることから、B07.PC 設置台数および B08.インターネット接続率についても年度概念で整理している。

³⁶ 2005-06 年および 2002-03 年については、それぞれ「高速インターネット(400Kbps 以上)」と「インターネット」の接続率が利用できないことから、「普通教室の LAN 整備率」で延長している。

4.9 蔵書数(図書)

B09.蔵書数(図書)は学校内の図書館に所蔵されている図書の冊数であり、DB08「大学図書館実態調査」、DB09「学術情報基盤実態調査」、DB11「学校図書館の現状に関する調査」、DB12「日本の図書館」および DB29「学校図書館調査」に基づいている。DB08 は 2005 年より DB09 へと継承され、1965 年以降では大学の経営組織別データがあり、1964 年以前は DB12 により資料が得られる。DB11 は公立の小学校から特別支援学校(e=3-11, o=2)を対象としており、2001 年以降においてデータが利用可能である。なお、本データ系列の時系列整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix A (9.12 節)に整理している。

4.10 蔵書種類数(雑誌)

B10.蔵書種類数(雑誌)は、学校内の図書館に所蔵されている雑誌の種類数であり、DB08「大学図書館実態調査」、DB09「学術情報基盤実態調査」、および DB12「日本の図書館」に基づいている。DB08 は 2005 年より DB09 に継承され、大学の経営組織別データが 1965 年以降において利用可能であり、1964 年以前では DB12 が利用可能である。なお、本データ系列の時系列整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix A (9.13 節)に整理している。

4.11 電子ジャーナル数

B11.電子ジャーナル数は、学校内の図書館で利用可能な電子ジャーナル数であり、DB08「大学図書館実態調査」および DB09「学術情報基盤実態調査」に基づいている。大学や大学院では、近年電子ジャーナルの利用(とくに海外のもの)に関するコスト負担の増大が問題となっており、調査研究において大きな課題となっている。DB08 は 2005 年より DB09 に継承され、1996 年以降では、大学の経営組織別データが利用可能である。なお、本データ系列の時系列整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix A (9.14 節)に整理している。

4.12 学校数

B12.学校数は DB01「学校基本調査」の学校調査に基づいている。学科の属性を有する教育水準(e=12-17)では、学科ごとに学校数をカウントすることは本質的に困難であるため、経営組織別に定義している。DB01 の高等学校では、全日制のみ、定時制のみ、併置(全日制と定時制の両方を設置する学校)という 3 分類に分かれている。ESJ では全日制(p=1)については DB01 における全日制と併置の合計、定時制(p=2)は DB01 の定時制と併置の合計と定義している。

また DB01 では高等学校の通信制については、実施校・協力校、さらに実施校の内訳として独立校・併置校に区分されている。通信制における実施校や協力校には複数の拠点が存在し

ており、そのため正確に学校数を捉えることは困難である³⁷。そのため ESJ では高等学校における通信制では B12 を定義していない(表 5)。同様に、課程属性を有する短期大学、大学、大学院についても通信の学校数は扱わず、大学、大学院の通信以外の課程別学校数については、高等学校と同様に併置校はそれぞれの課程別にカウントしている。

なお DB01 において、在学者は存在しているが学校数では 0 校となっているケースがあり、そのようなケースでは学校数を補正している。たとえば、1967-70 年における東京都の国立高等学校(定時制)では、在学者はいるものの学校が存在せず、ここでは、全日制のみの学校のうち 1 校を併置校へ格付け変更し、定時制($p=2$)を 1 校増加させる補正をおこなっている。データ系列間の関係における不整合データの補正を含め、本データ系列の時系列整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix A (9.15 節)に整理している。

4.13 外国人教員数

B13.外国人教員数は、DB01「学校基本調査」における学校調査で大学($e=14$)に限り経営組織別にデータが利用できる³⁸。DB01 では、大学の昼間および夜間を調査対象としているが、課程別の人数は公表されていないため、ESJ では B13.外国人教員はすべて昼間($p=1$)としている。なお、本データ系列の時系列整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix A (9.16 節)に整理している。

5 支出データ

5.1 統計資料

C.支出データの利用資料(DB01-DB06)は経営組織によって異なり、また期間による分類の変化などの課題がある。ESJ は加工統計指標としての E.SNA 概念データの構築を目的とすることから、一次資料からの集計や分割推計をしながら、支出項目としてのデータ系列として主体間で統一的に定義し、時系列データを整備している。それぞれのデータ系列と、それぞれの基礎統計資料における支出項目との対応関係は表 9 のとおりである³⁹。

³⁷ 協力校とは、実施校のおこなう通信教育(面接指導や試験など)について協力する学校を指す(「高等学校通信教育規程第3条」)。なお、協力校は実施校の校舎等を使用しておこなう教育活動などにも協力している。

³⁸ DB01 によると外国人教員とは、日本国籍を持たない本務教員と兼務教員である。二重国籍者は日本人としてカウントされている。

³⁹ 同一の統計資料でも調査年次により支出項目数は変動しており、表 9 ではおもな調査項目のみを整理している。たとえば DB04「私立学校の財務状況に関する調査」では、1971 年の支出項目は 32 分類であるのに対し、1994 年では 17 分類へと半減している。